

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大陽日酸株式会社（証券コード:4091）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 国内最大手の産業ガスメーカー。三菱ケミカルホールディングスの連結子会社（出資比率 51%）だが、上場企業として一定の独立性が維持されている。国内産業ガス事業はオンサイト供給による大口ユーザーとの固定的な取引などで、安定した事業基盤を構築している。近年は M&A や設備新設などにより、海外での事業基盤の強化を推進。米国ではプレゼンスの向上を背景に、安定収益源となるオンサイト案件の受注が増加している。産業ガスのほか、魔法瓶を中心とした家庭用品（サーモス事業）も手掛ける。
- 業績は堅調に推移している。国内ガス事業は需要の分散効果やコスト削減などで安定した利益を確保している。海外ガス事業は継続的な事業地域の拡大や設備増強を背景に、現地需要の伸長を獲得することで利益を伸ばしている。これらを背景に、当面も業績は成長軌道を維持できよう。一方、今後も高水準の成長投資が続く見通しである。ただ、キャッシュフロー創出力の向上を背景に、財務構成は健全な水準を維持可能と JCR では見ている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 18/3 期コア営業利益（IFRS）の会社計画は 600 億円（前期比 9.6%増）となっており、増益基調を維持したもようである。国内外での電子材料ガスの好調な販売や海外での M&A 効果の通期寄与などがプラス要因になったと見られる。産業ガス・電子材料ガスの堅調な需要動向に変化はなく、北米でのオンサイトプラントも稼働開始を控える。サーモス事業も需要は堅調に推移している。19/3 期の業績も堅調に推移すると JCR は想定している。
- 18/3 期第 3 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 40.9%となった。親会社の所有者に帰属する持分の拡充やキャッシュフロー創出力の向上を背景に、積極的な投資を実施する中でも財務バランスは適切な範囲でコントロールされている。18/3 期から開始した中期経営計画において、4 年累計の営業キャッシュフロー総額 3,250 億円に対し、3,400 億円の投資を計画している。これらに沿った投資支出であれば、自己資金で対応可能と考えられる。

（担当）藤田 剛志・川越 広志

■格付対象

発行体：大陽日酸株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2014 年 2 月 27 日	2019 年 2 月 27 日	0.319%	A+
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 2 月 27 日	2021 年 2 月 26 日	0.558%	A+
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2016 年 12 月 15 日	2021 年 12 月 15 日	0.140%	A+
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2016 年 12 月 15 日	2026 年 12 月 15 日	0.390%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年4月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：濤岡 由典
主任格付アナリスト：藤田 剛志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 大陽日酸株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル